

第 1 回 小 委 員 会 の 論 点 整 理

(1) どのように ESD の枠組みで環境学習を捉え直すのか

- これからの滋賀県の環境教育のあり方は、持続可能な社会づくりを目指した環境教育 (ESD) という方向性をしっかりと見据えながら議論していくべき。そのときには「つながり」というキーワードが非常に重要である。
- 持続可能な社会をつくるという中で、環境や経済、社会等の課題をどうつなげるかが重要で、考えて行動できる人を育てることが ESD のポイント。

(2) どのように環境学習を体系的・総合的に進めていくか

- 単発のイベント的な環境学習が多くて、体系的なものが少ない。これからの課題は学校教育と地域の社会教育をどうリンクさせ、成人の環境学習へとつなげていくか。
- 総合的にどうやって環境という問題を考えていくのかが重要。

(3) どのように学びを具体的な行動へと結びつけていくか

- これからの環境教育では、学びをどう具体的な行動へと結びつけていくのかが課題。
- 地域課題を通して自分たちで考え、地域の間人同士がつながりながら解決していく。そのような身近で、より具体的な実践というものを通して、気づき、学び、そして行動していく必要がある。学びを行動に結び付けるための重要なキーワードはソーシャルキャピタル。

(4) どのように各主体との協働・連携を進めていくか

- 市町、企業、学校、住民、NPO 団体とどう協働・連携をしていくのかは重要なポイント
- 多様な主体をつなぐコーディネーターの役割が重要。
- 持続可能な社会づくりという観点からコーディネート人材や拠点を見直す必要がある。

(5) どのように学校での環境学習をサポートしていくか

- 学校教育で一番不足しているのは環境教育を推進するための人材。
- 人材育成も必要だが、育成した人材を活用する機会や指導者同士の交流の場が大切。
- 学校と支援者の関係をさらに強くしていくことが大切。

(6) どのように直接体験を提供していくか、どう指導者を増やしていくのか

- 琵琶湖を生かした環境学習をしていくことが滋賀県の環境学習の一番の特徴となる。
- 「親しむ」、「学ぶ」、「守る」の三段階において、「親しむ」のベースがなければ、次の段階へ進むことができない。
- 自然観察指導者が不足。人材育成と活躍する場所の提供により、環境学習は広がっていく。

(7) 滋賀の特徴としてどのように石けん運動で見られた消費学習を現代的に捉え直すか

- 石けん運動はもともと消費学習活動。今日においては環境と農の問題を解決するには、環境こだわり農産物を買う、魚のゆりかご水田米を買う、そういった消費者を育てる必要がある。
- 実際にこれからどういうエネルギーを選んでいくのか、自分でエネルギーについて考えて選んでいく力を付けていく必要がある。

第 2 回 小 委 員 会 の 論 点 整 理

(1) 目指す社会のイメージについて

- ・「持続可能な社会」の定義やビジョンをつくるのが難関だが、すでに県では「持続可能な滋賀社会ビジョン」を作成している。このビジョンを基に環境学習のあり方の検討を行ってはどうか。滋賀社会ビジョンや環境総合計画は「低炭素社会の実現」と「琵琶湖環境の再生」を二本柱としていることから、これを環境学習においても目指すべき社会像としてはどうか。

(2) 目標達成のための手段について

- ・人を育てることが教育の目的であることから、これからの環境教育、環境学習が目指す目標というのは、持続可能な社会づくりを推進する人材を育てるということ。「つながり」や「直接体験」はそういった人材育成するという目標を達成するための手段である。

(3) 環境教育と環境学習の言葉の整理について

- ・教育という言葉には教える者と教えられる者という関係性があるのに対して、学習というのはいくまで水平的な中での学びあいや教えあいであり、小委員会で考えたいのは「環境学習」。

(4) つながりというキーワードについて

- ・つながりというキーワードについて、まず場をつないで、その中で人と人をつなぐ。また、課題、あるいは問題をつないでいく。そして主体をつなぎながら、そうした持続可能な社会づくりを推進する人材を育て、そして行動を支えていくというイメージ。

(5) 地域に着目すること

- ・地域への誇りや愛着を持って生きていける基盤をつくるということも、環境学習の中では非常に大切な要素。
- ・環境学習を考えるときに、暮らしている一人一人の県民（の意識）が変わって、社会をつくっていくというところはどうやってアプローチをしていくのかというところを常に考えないといけない。
- ・地域のお年寄りが専門的な知識以上の経験を持っている場合がある。リーダー的なことができる人を発掘することで、課題解決につながることがある。

(6) 学校への支援

- ・学校への支援において、支援者との「つなぎ役」がどう機能するか。支援拠点はあがあるが、活用がなかなかしにくい。コーディネーターはいるが、基本的には待ちの姿勢であり、主体間をつなぐ最初の第一歩に工夫が必要。

(7) 各主体の役割について

- ・滋賀県内で積極的に持続可能な社会づくりを進める市町、地域コミュニティ、学校を環境学習拠点とし、その活動が全県にいきわたるためのコーディネートを滋賀県ができないか。
- ・各主体の役割の中で、いろんな主体でつながることが重要。県レベルと市町レベルでそれぞれの役割がある。

(8) 環境学習の到達点について

- ・環境教育といっても、ある程度、その到達目標がいるのではないか。低炭素社会の実現と琵琶湖環境の再生という2つの大きなビジョンに向けた、環境学習の結果として具体的な実践活動を目標と捉えてもいいのではないか。

(9) 小委員会のまとめについて

- ・小委員会でのまとめようとするものは、単に行政計画ではなく、県民としてこれからの滋賀県や琵琶湖のためにどう学習し、行動していくべきであるか、ということも含めて考える。

第 3 回 小 委 員 会 の 論 点 整 理

(1) 「つながり」の整理

- ・ 世代のつながりを一つの柱にするのであれば、世代内のつながりと世代間のつながりの二つをしっかりと入れておく必要がある。
- ・ 一番大きな目標として世代を超えて未来世代に自然環境、あるいは意識を引き継いでいくということが大前提としてある。「世代のつながり」という言葉をここで入れる必要はないのでは。
- ・ 国の法律が改正されて、重要なキーワードは協働であり、しっかりと柱に位置づける必要がある。

(2) リーダー育成、活用

- ・ 指導者という言葉には上から下に教えるというイメージがあるので、水平の中で引っ張っていくという意味では「リーダー」という言葉がふさわしい。
- ・ リーダー育成の機会、研修の場がまだ少ない。地域の人材には、非常に優秀な人材がいるが、学校の先生のように、子どもにどう伝えるか、意欲を引き上げるか、ということがわからない場合があるので、研修があれば、その人の力を生かすことができる。こうした研修は拠点施設が担うべき。
- ・ 環境学習プログラムを考えるときに、単に知識を与える学習では限界がある。行動する人を育てるためには、プロセスの中に、仲間作り、人と人のつながりを意識した環境学習が大きな課題。

(3) 地域人材の発掘、活用

- ・ 地域人材は豊富で、環境に係る NPO の多くが地域で実践をしている。
- ・ 世代間のつながりに関係して、シニア層の方が地域に出て行って、地域の子どもたちと交流を持ってもらうことが地域の活性化につながる。シニアの方もそういう活動をすることによって元気になる。

(4) コーディネート人材、拠点の見直し

- ・ 環境学習拠点がいくつかあるが、拠点間同士の情報交換がまだしっかりできていない状態。
- ・ コーディネーターは、いろんな側面から総合的に人と人をつなぎながら、一緒に地域をつくっていくことができないか。
- ・ 学ぶ側の観点から考えたときに公民館は非常に重要な場。公民館の役割は大きいですが、NPO や他の団体とのつながりが無い。つながりを作っていくこと、地域人材の発掘、コーディネート人材の育成を、それぞれの拠点が意識しないといけない。

(5) 県民一人ひとりの実践

- ・ 推進するため方向が記載されているが、人材育成に偏りすぎている。教育をする側がうまくすれば環境学習が推進されるという視点もあるが、県民一人ひとりが環境行動をとることを目指すならば、学ぶ側の学びの機会を充実させることが大切。
- ・ 一人ひとりの学習を推進するためには仲間が必要で、石けん運動も仲間がいたから推進できた。仲間づくりというのは一つのキーワード。

(6) 学びのつながり・地域連携

- ・ 人材を育てていくということから、まずは学校教育のことを考えないといけない。学校での環境教育のポイントは、教科間のつながりをカリキュラムの中に取り入れ、教員間で意識づけしていくこと。
- ・ エコ・スクール活動は ESD を中心とした環境学習においては大きな意味がある。ESD の観点から地域と学校が連携するという意味ではエコ・スクールを再活性化させるのも一つ

第 4 回 小 委 員 会 の 論 点 整 理

(1) 素案本文のスタイルに対する主な意見

- ・ 県民に語りかけるような文体はよい。
- ・ 全体的に文章の重複が多い。報告書をよりスリムに。
- ・ 章や節の頭に何が重要か、何が新しい視点かという結論部分を記載する。

(2) 素案本文の内容に対する主な意見

【P. 6】基本目標

- ・ 基本目標「主体的に環境保全行動を行う人づくりによる持続可能な社会づくり」は報告書の顔になるが、行政的で分かりづらい。誰が見ても覚えやすいキャッチフレーズに。

【P. 9】ひとり一人の消費行動を見直す

- ・ 消費行動という見出しは唐突。暮らしを見直すという言葉の方が適切

【P. 10】実践をファシリテートするリーダーを育て活かす

- ・ 推進の柱(2)のリーダー育成、(3)の地域づくりの内容に重複がある。

【P. 11】世代を超えて地域から学びあう・課題を解決する

- ・ 持続可能な地域社会づくりを環境学習として進めていくことが大切という内容を記載する。
- ・ 学校や公民館を活用してどう課題解決の取組につなげていくかも記載する。また、公民館がコミュニティーセンターに変わってきているが、コミュニティーセンター間をつなぐことが大切。公民館以外にも、児童館や児童クラブも環境学習を学ぶ場所はある。

【P. 11】学びをつなぎ、学校と地域をつなぐ

- ・ 教諭の環境意識の向上が課題。例えば、環境活動の実践を盛り込んだような研修をするなど。
- ・ エコ・スクール間の交流だけでなく、エコ・スクールの学校から周辺の学校に広げていくといった仕組みが必要。

【P. 12】滋賀をまるごとつなぐ

- ・ つなぐことが大切ということだが、つなぐための方策について記載がない。例えば、つなぐための場、時間を共にする場（発表会等）が足りないので、場づくりが大切。
- ・ つなぐための方策として推進面(5)の環境学習センターの機能強化が挙げられているが、環境学習センターがやれることには限界がある。博物館がこれからの環境学習の中心になることが必要
- ・ 環境学習センターの機能強化の話だけを強調せず、人と人をつなぐ、NPOをつなぐ視点も記載する。センター強化をパラグラフの結論部分に記載しない。
- ・ つなごう先をイメージさせるような部分を記載する。

【P. 13】環境学習の推進の成果を測る指標

- ・ 成果指標について、アウトカム指標に例がほしい（節電行動に取り組んでいる県民の割合等）
- ・ 成果検証について、まずは県が県政世論調査等で定期的に行うことが大切で、取り組まれている団体、施設等についてもアウトカムを意識して、目標を測ることが大切